



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

東

上場会社名 株式会社杉村倉庫

上場取引所

コード番号 9307

URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福山 漢成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 小松 圭作

(TEL) 06-6571-1221

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

2026年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,242	0.1	1,410	3.3	1,437	4.2	967	5.5
2025年3月期	11,235	3.5	1,366	5.7	1,379	6.5	917	6.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,223百万円(26.2%) 2025年3月期 969百万円(△1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	59.20	—	5.6	6.4	12.6
2025年3月期	56.11	—	5.6	6.2	12.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,719	17,748	78.1	1,085.42
2025年3月期	22,353	16,775	75.0	1,025.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,748百万円 2025年3月期 16,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,880	△601	△830	5,663
2025年3月期	1,946	△242	△746	5,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	245	26.7	1.5
2026年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	245	25.3	1.4
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		28.5	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当(創業130周年記念配当) 3円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	0.9	620	△5.8	650	△4.2	440	△2.3	26.91
通 期	11,200	△0.4	1,260	△10.7	1,280	△11.0	860	△11.1	52.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	16,419,110株	2025年3月期	16,419,110株
2026年3月期	67,306株	2025年3月期	61,106株
2026年3月期	16,340,715株	2025年3月期	16,348,171株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策に対する不透明感や物価上昇の継続といった下押し要因があるものの、企業収益や雇用環境の改善を背景として、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

倉庫物流業界におきましては、燃料費や人件費をはじめとする事業コストの上昇に加え、配送ドライバー不足が引き続き深刻な状況にあり、先行きの需給動向にも不透明感が残っております。

このような情勢のもと、当社グループは業務の効率化により生産性の向上を図るとともに、高品質な物流サービスの提供を通じて、顧客満足度を向上させることを目指してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は、112億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円（0.1%）の増収となりました。営業原価は、前連結会計年度に比べ3千1百万円（0.4%）減少し85億8千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6百万円（0.5%）減少し12億4千2百万円となりました。これらにより、営業利益は14億1千万円となり、前連結会計年度に比べ4千4百万円（3.3%）の増益となりました。経常利益は14億3千7百万円となって、前連結会計年度に比べ5千8百万円（4.2%）の増益となりました。また、特別損失に減損損失1千1百万円を計上し、法人税等合計4億5千8百万円を差し引くと、親会社株主に帰属する当期純利益は9億6千7百万円となり、前連結会計年度に比べ5千万円（5.5%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（物流事業）

倉庫業務は、食品をはじめとする既存顧客の取扱物量増加などにより、前連結会計年度に比べ保管料や荷役荷捌料収入が増加しました。運送業務につきましては、配送の取扱量は前連結会計年度並みに推移したものの、オフィス移転作業については、好調であった前連結会計年度の受注水準に当期は及びませんでした。この結果、外部顧客に対する営業収益は95億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円（0.1%）の減収となりました。営業原価において人件費が増加したものの、下払費用などが減少したことから、セグメント利益は10億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べ4千1百万円（4.0%）の増益となりました。

（不動産事業）

既存物件での賃料改定や駐車場利用台数の増加などにより、外部顧客に対する営業収益は13億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1千3百万円（1.0%）の増収となりました。一方で、営業原価では修繕費などが増加したことにより、セグメント利益は8億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円（0.7%）の減益となりました。

（その他の事業）

ゴルフ練習場は前連結会計年度から入場者数に大きな変動はなく、営業収益は2億3千9百万円となり、前連結会計年度とほぼ同水準となりました。売電事業は前連結会計年度に比べ出力制御回数が減少したことなどにより、営業収益が7千8百万円となり増収となりました。

以上により、その他の事業の外部顧客に対する営業収益は3億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円（1.0%）の増収となりました。セグメント利益は9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円（7.7%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、227億1千9百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が増加したことに加え、固定資産において建設仮勘定が増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億7百万円減少し、49億7千万円となりました。これは、流動負債において未払法人税等や未払金が減少したことに加え、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億7千3百万円増加し、177億4千8百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて4億4千9百万円増加し、56億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億8千万円の収入超過(前連結会計年度は19億4千6百万円の収入超過)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益14億2千5百万円、減価償却費9億2千2百万円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額4億7千3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1百万円の支出超過(前連結会計年度は2億4千2百万円の支出超過)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億3千万円の支出超過(前連結会計年度は7億4千6百万円の支出超過)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出5億8百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	66.4	68.7	72.4	75.0	78.1
時価ベースの自己資本比率	55.2	51.3	44.9	56.3	73.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	2.3	1.6	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.6	34.3	45.1	48.5	55.1

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、中東情勢を背景とした原油価格上昇が懸念されるほか、国内においても物価の高止まりが継続しており、事業コストの増加や人材の確保難が一層深刻化する可能性があります。このような状況から、我が国経済および倉庫物流業界を取り巻く事業環境は、引き続き不透明な状況で推移するものと見込んでおります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益112億円（前期比0.4%減）、営業利益12億6千万円（前期比10.7%減）、経常利益12億8千万円（前期比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億6千万円（前期比11.1%減）を見込んでおります。物流事業におきましては、次期でも倉庫稼働率は高水準で推移する見通しであるものの、首都圏の営業所における大規模修繕の計画等に伴う修繕費の増加に加え、人件費や燃料費などの増加も見込んでおります。また、不動産事業におきましても、既存物件に係る修繕費の増加を見込んでおります。一方、販売費及び一般管理費では、2021年に稼働を開始した社内基幹システムに係る減価償却が次期中に終了することから、減価償却費の減少を見込んでおります。これらとその他の要因を総合的に勘案した結果、次期連結業績につきましては、当連結会計年度と比較して減収減益となる見通しであります。

現在、当社グループでは、物流事業の中核拠点である大阪港営業所内の老朽化した倉庫につき、機能強化を目的とした増改築または大規模改修を実施することについての検討を進めております。加えて、不動産事業においても、大阪市港区の当社本社近辺に所在する土地の有効活用に向けた検討を進めております。これらの方針が次期中に決定された場合には、既設建物等の解体費用の発生などにより、連結業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中東情勢につきましては、今後の推移および我が国の経済情勢に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況にあります。このため、本日公表の連結業績予想は、現時点において入手可能なそれらの情報および将来の業績に影響を与える可能性のある要因を織り込んで作成したものであります。当社におきましては、情勢の悪化等を起因として、燃料費や電力費をはじめとする事業コストの上昇や、国内経済の悪化による顧客からの受託物量の減少等が生じる可能性があります。

今後、必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があり、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりません。国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,216,545	5,665,591
受取手形及び売掛金	1,210,174	1,184,957
リース投資資産（純額）	2,411,250	2,274,488
その他	97,743	125,358
貸倒引当金	△4,829	△4,780
流動資産合計	8,930,884	9,245,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,356,118	6,090,225
機械装置及び運搬具（純額）	371,849	356,158
工具、器具及び備品（純額）	139,556	122,357
土地	4,557,435	4,557,435
リース資産（純額）	49,721	54,610
建設仮勘定	-	97,290
有形固定資産合計	11,474,682	11,278,078
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	253,108	79,248
無形固定資産合計	548,398	374,538
投資その他の資産		
投資有価証券	865,679	1,191,072
繰延税金資産	167,211	174,420
その他	387,678	476,940
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,399,183	1,821,046
固定資産合計	13,422,264	13,473,663
資産合計	22,353,148	22,719,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,823	334,641
1年内返済予定の長期借入金	508,612	508,612
未払金	85,501	46,643
リース債務	13,747	16,420
未払法人税等	279,445	235,392
未払消費税等	114,106	80,782
賞与引当金	205,037	201,830
未払費用	263,110	245,306
その他	129,259	131,040
流動負債合計	1,947,644	1,800,669
固定負債		
長期借入金	2,340,817	1,832,205
長期預り金	169,343	188,375
リース債務	41,281	43,399
繰延税金負債	147,714	300,173
役員退職慰労引当金	237,486	-
退職給付に係る負債	656,214	595,113
資産除去債務	37,355	37,849
長期末払金	-	172,933
固定負債合計	3,630,214	3,170,050
負債合計	5,577,858	4,970,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,630,129	2,630,129
資本剰余金	2,428,185	2,432,680
利益剰余金	11,372,221	12,094,266
自己株式	△37,169	△46,661
株主資本合計	16,393,367	17,110,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,551	563,794
退職給付に係る調整累計額	40,372	74,349
その他の包括利益累計額合計	381,923	638,144
純資産合計	16,775,290	17,748,559
負債純資産合計	22,353,148	22,719,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	11,235,479	11,242,475
営業原価	8,620,158	8,588,796
営業総利益	2,615,320	2,653,679
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	580,155	562,840
その他	668,892	679,907
販売費及び一般管理費合計	1,249,048	1,242,748
営業利益	1,366,271	1,410,931
営業外収益		
受取利息	87	183
受取配当金	36,475	47,404
社宅使用料	31,082	28,699
固定資産処分益	8,794	9,402
その他	10,803	12,514
営業外収益合計	87,243	98,205
営業外費用		
支払利息	39,841	33,840
固定資産処分損	9,004	12,056
支払手数料	21,905	21,104
その他	3,316	4,664
営業外費用合計	74,068	71,665
経常利益	1,379,446	1,437,470
特別損失		
減損損失	-	11,678
特別損失合計	-	11,678
税金等調整前当期純利益	1,379,446	1,425,791
法人税、住民税及び事業税	459,849	430,524
法人税等調整額	2,297	27,883
法人税等合計	462,146	458,408
当期純利益	917,299	967,383
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	917,299	967,383

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	917,299	967,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,290	222,243
退職給付に係る調整額	27,862	33,977
その他の包括利益合計	52,152	256,220
包括利益	969,452	1,223,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	969,452	1,223,604
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,630,129	2,428,755	10,651,171	△41,662	15,668,394
当期変動額					
剰余金の配当			△196,250		△196,250
親会社株主に帰属する当期純利益			917,299		917,299
自己株式の取得				△30,044	△30,044
自己株式の処分		△570		34,536	33,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△570	721,049	4,492	724,972
当期末残高	2,630,129	2,428,185	11,372,221	△37,169	16,393,367

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	317,260	12,510	329,770	15,998,165
当期変動額				
剰余金の配当				△196,250
親会社株主に帰属する当期純利益				917,299
自己株式の取得				△30,044
自己株式の処分				33,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,290	27,862	52,152	52,152
当期変動額合計	24,290	27,862	52,152	777,124
当期末残高	341,551	40,372	381,923	16,775,290

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,630,129	2,428,185	11,372,221	△37,169	16,393,367
当期変動額					
剰余金の配当			△245,339		△245,339
親会社株主に帰属する当期純利益			967,383		967,383
自己株式の取得				△59,961	△59,961
自己株式の処分		4,494		50,469	54,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,494	722,044	△9,491	717,047
当期末残高	2,630,129	2,432,680	12,094,266	△46,661	17,110,414

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	341,551	40,372	381,923	16,775,290
当期変動額				
剰余金の配当				△245,339
親会社株主に帰属する当期純利益				967,383
自己株式の取得				△59,961
自己株式の処分				54,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,243	33,977	256,220	256,220
当期変動額合計	222,243	33,977	256,220	973,268
当期末残高	563,794	74,349	638,144	17,748,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,379,446	1,425,791
減価償却費	919,354	922,375
減損損失	-	11,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,023	△3,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66,537	△61,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,810	△237,486
株式報酬費用	36,558	35,884
受取利息及び受取配当金	△36,563	△47,589
支払利息	39,841	33,840
売上債権の増減額(△は増加)	△404	25,216
リース投資資産の増減額(△は増加)	121,981	136,762
仕入債務の増減額(△は減少)	12,242	△14,182
長期未払金の増減額(△は減少)	-	172,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,217	△33,323
その他	10,050	△26,368
小計	2,423,720	2,341,175
利息及び配当金の受取額	36,563	47,589
利息の支払額	△40,173	△34,120
法人税等の支払額	△473,683	△473,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946,426	1,880,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,759	△609,102
有形固定資産の売却による収入	8,794	9,671
無形固定資産の取得による支出	△4,175	△720
投資有価証券の取得による支出	△1,378	△1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,518	△601,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△508,612	△508,612
自己株式の取得による支出	△30,044	△59,961
リース債務の返済による支出	△12,100	△15,663
配当金の支払額	△196,242	△245,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,999	△830,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	956,909	449,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,136	5,214,045
現金及び現金同等物の期末残高	5,214,045	5,663,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「物流事業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産事業」は、土地、家屋、駐車場等の賃貸業務、「その他の事業」は、ゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	9,591,622	—	314,874	9,906,496	—	9,906,496
その他の収益(注)3	—	1,328,982	—	1,328,982	—	1,328,982
外部顧客に対する営業収益	9,591,622	1,328,982	314,874	11,235,479	—	11,235,479
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,820	107,393	23,520	144,733	△144,733	—
計	9,605,442	1,436,376	338,394	11,380,213	△144,733	11,235,479
セグメント利益	1,041,902	882,796	91,022	2,015,720	△649,449	1,366,271
セグメント資産	15,930,898	5,835,357	588,157	22,354,413	△1,265	22,353,148
その他の項目						
減価償却費	712,729	163,332	43,291	919,354	—	919,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,615	26,402	1,640	328,658	—	328,658

(注) 1. セグメント利益の調整額△649,449千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	9,581,914	—	318,000	9,899,914	—	9,899,914
その他の収益(注)3	—	1,342,560	—	1,342,560	—	1,342,560
外部顧客に対する営業収益	9,581,914	1,342,560	318,000	11,242,475	—	11,242,475
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,633	107,393	24,703	145,731	△145,731	—
計	9,595,548	1,449,954	342,703	11,388,206	△145,731	11,242,475
セグメント利益	1,083,621	876,555	97,997	2,058,174	△647,242	1,410,931
セグメント資産	16,511,545	5,643,399	565,599	22,720,543	△1,265	22,719,278
その他の項目						
減価償却費	724,828	155,167	42,379	922,375	—	922,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562,290	34,745	380	597,415	—	597,415

(注) 1. セグメント利益の調整額△647,242千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,025.51円	1,085.42円
1株当たり当期純利益	56.11円	59.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	917,299	967,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	917,299	967,383
普通株式の期中平均株式数(株)	16,348,171	16,340,715

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,775,290	17,748,559
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,775,290	17,748,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,358,004	16,351,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております「取締役候補者の選任及び当社の重要な子会社の取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。